

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 キング工業株式会社

【英訳名】 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣澤 清

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,522,987	1,410,479	5,385,730
経常利益 (千円)	146,035	100,281	150,587
四半期(当期)純利益 (千円)	97,623	83,678	96,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,362	92,687	101,197
純資産額 (千円)	1,856,903	1,929,584	1,854,648
総資産額 (千円)	3,570,322	3,646,233	3,327,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.50	4.71	5.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	51.8	54.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要による緩やかな回復に加え、政権交代による経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価の回復がみられたものの、実体経済は未だ回復途上にあり、ユーロ圏の債務問題や日中関係の悪化、新興国の成長鈍化など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億10百万円と前年同四半期と比べ1億12百万円減収（前年同期比7.4%減）、経常利益は1億円と前年同四半期と比べ45百万円減益（前年同期比31.3%減）、四半期純利益は83百万円と前年同四半期と比べ13百万円減益（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしましたが、売上高は4億17百万円と前年同四半期と比べ9百万円減収（前年同期比2.2%減）になりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めましたが、売上高は3億60百万円と前年同四半期と比べ29百万円減収（前年同期比7.6%減）になりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上に努めましたが、売上高は4億11百万円と前年同四半期と比べ68百万円減収（前年同期比14.4%減）になりました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業につきましては、売上高は53百万円と前年同四半期と比べ10百万円増収（前年同期比25.2%増）になりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、売上高は1億44百万円と前年同四半期と比べ16百万円減収（前年同期比10.3%減）になりました。

(その他)

その他の売上高は23百万円と前年同四半期と比べ1百万円増収（前年同期比5.5%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加2億64百万円、繰延税金資産の増加48百万円等により、3億17百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の増加13百万円、建物及び構築物の減少6百万円、機械装置及び運搬具の減少6百万円等により、0百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億69百万円、賞与引当金の増加1億5百万円等により、2億69百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の減少35百万円、繰延税金負債の増加7百万円等により、26百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加65百万円、その他有価証券評価差額金8百万円等により、74百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ～平成25年3月31日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,731,000	17,731	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,731	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,951	716,468
受取手形及び売掛金	² 773,486	² 1,037,854
商品及び製品	157,836	158,577
原材料	119,743	141,576
仕掛品	33,053	34,026
繰延税金資産	27,271	75,584
その他	888	846
貸倒引当金	737	955
流動資産合計	1,846,493	2,163,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,166	313,944
機械装置及び運搬具（純額）	103,213	96,919
土地	901,928	901,928
その他（純額）	4,969	4,763
有形固定資産合計	1,330,278	1,317,556
無形固定資産		
ソフトウェア	1,993	1,878
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	9,077	8,962
投資その他の資産		
投資有価証券	66,508	80,387
敷金及び保証金	74,605	74,622
繰延税金資産	614	426
その他	300	300
投資その他の資産合計	142,028	155,735
固定資産合計	1,481,384	1,482,254
資産合計	3,327,877	3,646,233

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 838,842	2 1,007,901
未払金	162,998	159,289
未払法人税等	45,705	63,442
賞与引当金	52,991	158,974
その他	116,806	97,487
流動負債合計	1,217,344	1,487,095
固定負債		
退職給付引当金	109,790	73,927
役員退職慰労引当金	22,105	23,030
繰延税金負債	47,743	55,201
その他	76,244	77,395
固定負債合計	255,883	229,553
負債合計	1,473,228	1,716,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	659,883	725,810
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	1,813,257	1,879,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	10,707
その他の包括利益累計額合計	2,458	10,707
少数株主持分	38,933	39,691
純資産合計	1,854,648	1,929,584
負債純資産合計	3,327,877	3,646,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,522,987	1,410,479
売上原価	1,103,533	1,020,129
売上総利益	419,453	390,350
販売費及び一般管理費		
販売費	32,646	25,635
一般管理費	245,537	267,156
販売費及び一般管理費合計	278,183	292,792
営業利益	141,270	97,557
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	148	324
作業くず売却益	3,765	3,720
助成金収入	941	-
その他	1,546	376
営業外収益合計	6,402	4,422
営業外費用		
支払利息	1,486	1,567
手形売却損	-	130
その他	150	-
営業外費用合計	1,637	1,697
経常利益	146,035	100,281
特別損失		
固定資産除却損	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	146,035	100,242
法人税、住民税及び事業税	57,023	60,993
法人税等調整額	9,321	45,188
法人税等合計	47,702	15,805
少数株主損益調整前四半期純利益	98,332	84,437
少数株主利益	709	758
四半期純利益	97,623	83,678

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,332	84,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,029	8,249
その他の包括利益合計	5,029	8,249
四半期包括利益	103,362	92,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,652	91,928
少数株主に係る四半期包括利益	709	758

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	280,009千円	156,046千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	17,336千円	6,772千円
支払手形	14,848千円	14,911千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	17,489千円	13,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算計 上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	426,790	389,760	480,459	42,939	161,089	1,501,039	21,947	1,522,987	-	1,522,987
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	12,442	-	-	12,442	-	12,442	12,442	-
計	426,790	389,760	492,902	42,939	161,089	1,513,482	21,947	1,535,429	12,442	1,522,987
セグメント利益	70,848	54,617	44,616	9,160	905	180,146	9,778	189,926	48,656	141,270

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 48,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	417,316	360,332	411,501	53,745	144,429	1,387,324	23,155	1,410,479		1,410,479
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	11,101	-	-	11,101	-	11,101	11,101	-
計	417,316	360,332	422,603	53,745	144,429	1,398,426	23,155	1,421,581	11,101	1,410,479
セグメント利益	73,138	13,078	34,350	8,859	823	130,250	8,899	139,150	41,593	97,557

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 41,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	5.50	4.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	97,623	83,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,623	83,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,751	17,751

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。